



Title	企業戦略評価の理論と会計情報
Author(s)	山本, 達司
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44521
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	山本達司
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 17233 号
学位授与年月日	平成 14 年 6 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	企業戦略評価の理論と会計情報
論文審査委員	(主査) 教授 高尾 裕二 (副査) 教授 浅田 孝幸 助教授 小林 敏男

論文内容の要旨

本論文の目的は、企業戦略が企業業績にどのような影響を及ぼすのかといった問題意識のもと、具体的な企業戦略として多角化戦略および合併戦略を取り上げ、そのメカニズムの一端をモデルで示し、構築されたモデルをわが国のデータに照らして検証することである。

本論文は、3部8章から構成されている。第1部「研究領域と研究アプローチ」では、まず第1章で本論文が管理会計と財務諸表分析の共通領域に属することを明らかにし、第2章では管理会計の研究アプローチに関して、経済学的アプローチを採用することが明らかにされる。経済学的アプローチに対しては、「一般的・抽象的な研究は管理会計実務において有用性が低く、研究者は実務に役立つ具体的な研究を行うべきである」との批判がしばしばなされてきたが、改めて方法論を検討することにより、本論文が採用するアプローチの有用性が主張される。本論文が関わるもう一つの研究領域である財務諸表分析に対しては、①「ノイジーな会計情報を用いた財務諸表分析が、企業の利害関係者に有用な情報を提供しうるか」、②「半強度の効率的市場において、財務諸表分析が一般投資家に有用な情報を提供しうるか」といった問題が存在することが指摘され、これらの問題は、不完全・不完備市場における会計情報の性質を踏まえた分析がなされることにより克服可能であることが説明されている（第3章）。

第2部「多角化戦略の業績評価」の目的は、本論文の基本的な問題意識のもと、具体的に、企業の多角化戦略と企業業績との関係を説明するモデルを構築し、検証することである。まず第4章では、多角化戦略の業績評価についての先行研究をサーベイし、必要とされるはずの企業戦略と企業業績との関係についての理論が欠落していることが指摘されている。第5章においては、独自に考案した「多角化速度」と呼ぶ概念を用いて、多角化戦略と企業業績との関係を説明するモデルを展開し、多角化が顕著である繊維業をサンプルとしてた検証結果が報告される。主要な知見は、①早くから緩やかな多角化を推進している企業は、多角化を開始する時期は遅かったが、その後急速な多角化を推進している企業に比べて、安定した高収益性を実現している。②日本の繊維業界においては、企業の収益性とリスクとの間に負の相関関係が存在する、の二点である。とりわけ②の知見は、「収益性とリスクのトレードオフ」という一般的な原則に反する結果であり、「収益性とリスクのパラドックス」と呼ばれてきた問題に関わるものであり、本論文で展開されたモデルは、このパラドックスが生じるメカニズムの一端に理論的説明を提供するものとして注目される。

第3部「企業合併の業績評価」では、合併戦略評価に関連する先行研究のサーベイを行った第6章で、これまでの研究を、業績評価尺度を株価関連指標とする研究と会計数値関連指標とする研究とに二分し、前者については、M&A

と株価との関係に注目するあまり、M&A 本来の目的である企業戦略の評価という視点が欠落していること、後者については、実証分析による **fact-finding** が中心であり、M&A と企業業績との関係についての理論的分析がなされていないことが指摘されている。このような点を踏まえ、第7章では、企業戦略遂行手段としての合併の本質を企業内資源の効率的利用と位置づけ、「戦略転換の幅」という独自の概念を用いて、企業合併と企業業績との関係を理論的に分析し、さらに 1968 年以降のわが国において行われた企業の合併 151 ケースを用いて、検証がなされている。主要な結論は、①合併は企業内資源の効率的利用を推進し、合併しなかった場合には実現可能でない企業戦略の実施を可能にする。②合併を契機として、企業の収益性の改善と安全性の改善との間には、トレードオフの関係が存在する。③合併のメリットは、合併しなかった場合には実現しえなかった収益性と安全性の組合せを実現可能にする、ことである。最後の第8章では、本論文の要約が行われ、戦略評価理論の今後の課題が展望されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、境界領域にあることを一つの理由に、これまで議論されることが少なかった企業戦略の評価という興味ある課題に真正面から取り組み、多角化戦略については「多角化速度」、合併戦略については「戦略転換の幅」といった独自の概念を用いてモデルを構築し、わが国のデータに照らして検証することによって、前者に関する「収益性とリスクのパラドックス」に一つの説明を提供するなど、興味深い数多くの知見を得ることに成功している。

モデルの展開に当たって、やや強い仮定が置かれている場合が見受けられるなど、今後さらに検討する余地は残るとはいえ、特定の戦略が実施され、その結果が財務業績に反映されるメカニズムを独自の立場から理論的・実証的に解明した本論文は、博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。